

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第23期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	4,442,482	3,093,727	2,979,233	2,958,682	2,958,413
経常利益又は 経常損失() (千円)	128,071	1,872	11,209	9,043	6,353
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,009	69,962	245,432	30,694	48,036
包括利益 (千円)			237,384	26,350	34,430
純資産額 (千円)	843,578	781,833	544,448	518,098	483,668
総資産額 (千円)	2,089,261	1,885,573	1,675,939	1,524,300	1,570,232
1株当たり純資産額 (円)	8,873.08	8,145.37	5,464.04	5,131.91	4,655.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	66.46	773.70	2,714.18	339.45	531.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	39.1	29.5	30.4	26.8
自己資本利益率 (%)	0.75	9.09	39.89	6.41	10.86
株価収益率 (倍)	149.26				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,632	293,016	52,060	117,487	5,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,367	91,169	23,692	33,481	65,725
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,085	118,360	24,432	38,852	26,516
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	417,627	334,140	281,340	404,198	370,180
従業員数 (名)	332	333	320	294	278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期、第21期、第22期及び第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,473,262	2,431,181	2,184,591	2,348,215	2,200,226
経常利益又は 経常損失() (千円)	30,836	16,709	21,927	32,791	71,124
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	10,989	60,479	246,176	21,861	74,351
資本金 (千円)	958,039	958,039	958,039	958,039	958,039
発行済株式総数 (株)	96,070	96,070	96,070	96,070	96,070
純資産額 (千円)	759,303	702,982	459,776	482,299	412,941
総資産額 (千円)	1,949,678	1,805,033	1,534,631	1,434,323	1,471,631
1株当たり純資産額 (円)	8,396.96	7,774.12	5,084.56	5,333.63	4,566.63
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121.53	668.83	2,722.41	241.76	822.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	38.9	30.0	33.6	28.1
自己資本利益率 (%)	1.45	8.27	42.34	4.64	16.61
株価収益率 (倍)	81.62			39.59	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	283	282	260	234	222

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第19期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期、第21期及び第23期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和56年に開設された日本エス・イー株式会社(情報システム開発を事業内容とした、東京地域を拠点に事業展開するソフトウェア開発会社)の大阪営業所を前身としております。同営業所は、平成2年6月に日本エス・イー株式会社の100%子会社である関西日本エス・イー株式会社として分社され、平成9年2月、日本エス・イー株式会社との資本関係を解消して独立、同年8月に社名をネクストウェア株式会社へ変更いたしました。平成13年4月には、ネクストアイ株式会社を子会社化し、平成16年2月にはネクストアイ株式会社が株式会社キャディックスからケーブルテレビ局向け線路設計CAD等の事業を譲受け、社名をネクストキャディックス株式会社に変更しております。また、平成18年4月には株式会社システムシンクの株式を取得して子会社化し、現在に至っております。

年月	事項
平成2年6月	大阪市北区天神橋一丁目19番6号に関西日本エス・イー株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成3年3月	本社を大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号に移転
平成6年3月	日本エス・イー株式会社より同社名古屋営業所の営業権をすべて譲受、名古屋市中村区に当社名古屋オフィスを開設
平成8年8月	名古屋オフィスを名古屋市中区に移転
平成9年8月	関西日本エス・イー株式会社よりネクストウェア株式会社へ商号変更
平成9年8月	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(現(社)コンピュータソフトウェア協会)に加入
平成10年6月	東京オフィスを東京都渋谷区に開設
平成12年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成13年4月	ネクストアイ株式会社(現ネクストキャディックス株式会社)を子会社化(現連結子会社)
平成16年2月	ネクストアイ株式会社が社名をネクストキャディックス株式会社に変更
平成18年4月	株式会社システムシンクの株式を取得し、子会社化(現連結子会社)
平成18年5月	東京オフィスを東京都港区に移転
平成18年11月	ピー・シー・エー株式会社と資本・業務提携契約を締結
平成19年10月	プライバシーマークを取得
平成22年12月	(社)関西経済同友会に加入

3 【事業の内容】

当社グループは、ネクストウェア株式会社（当社）、連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）、非連結子会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

[当社：ネクストウェア株式会社]

顧客利益の最大化を図るために、お客様のシステム環境を理解したうえで改善点を見つけ出し、徹底した業務分析から設計、開発、運用、保守までを迅速かつワンストップで提供することで高い評価をいただいております。また、自治体向け地方税等滞納整理・収納支援システム等高い専門性を備えた自社パッケージによるソリューションサービスの提供も行っております。徹底した顧客志向から生まれる深い信頼関係のなかで、お客様の情報化戦略を理解し、中長期的な視点に立ったIT構築をお客様と共に推進しております。

[ネクストキャディックス株式会社]

ケーブルテレビ業界においてCAD・グラフィック処理技術を提供しております。中でも自社製品であるケーブルテレビ事業者向け施設設計支援システムは、高い市場占有率を維持しております。また、全国のケーブルテレビ事業者に対して緊急地震速報システムを提供しており高い評価を得ております。

[株式会社システムシンク]

官公庁向けに地震・防災等監視系並びに制御系システムを構築し提供しております。創業以来30年以上に亘り一貫した専門分野のプロフェッショナル集団として、お客様から高い評価を得ております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネクストキャディックス(株) (注)1, 2	東京都港区	120	ケーブルテレビ線路設計 C A D、ケーブルテレビ 局管理システム、伝送路 監視システム、緊急地震 速報システムの開発及び 販売	75.0	役員の兼任4名
(株)システムシンク	東京都港区	32	地震速報・雨量情報等の 防災システム、トンネル 設備制御等の道路情報シ ステムの受託開発、ビジ ネスアプリケーションの 設計・開発並びに運用支 援	100.0	役員の兼任5名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. ネクストキャディックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	578百万円
	経常利益	59 "
	当期純利益	34 "
	純資産額	250 "
	総資産額	401 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	278
合計	278

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222	37.8	10.6	3,977

セグメントの名称	従業員数(名)
システム受託開発事業	222
合計	222

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、第3四半期までは東日本大震災の復旧・復興需要の本格化等に伴い内需は堅調に推移したものの、財政危機による欧米経済の停滞、中国経済の減速に加え、日中関係悪化による輸出減少等もあり外需低迷が国内経済の下方圧力となりました。一方で、12月の政権交代後の第4四半期においては、緊急経済対策による財政出動や更なる金融緩和策への期待が株高、円安を呼び込み、景況感を押し上げる結果となりました。今後も緊急経済対策に係る予算執行や円安に伴う輸出増加等による景気拡大が見込まれますが、新政権による成長戦略実現への期待感先行による景況感押し上げの側面は否めず、企業の設備投資に対する慎重姿勢が継続する等予断を許さない環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましても、年度後半における景気の回復感があったものの、全般的にはエンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢に変化は無く、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。また、地方税等滞納整理・収納支援システム「CARATS」に続く自治体向けソリューションとなる小規模コールセンター業務支援システム「Speedy Call」や、ケーブルテレビ施設管理システムのクラウド化を実現した「Cadix-MapServer 2012」等の新製品もリリースいたしました。その結果、公共関連需要を主体とする連結子会社2社（ネクストキャディックス株式会社、株式会社システムシンク）においては、新規有力顧客の確保や新製品投入効果等により前期から大きく業績が伸長しましたが、当社においては一部主要顧客における業績低迷を受け売上が前期から減収となり、損益についても減収に伴い前期から悪化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は2,958百万円（前年同期比0.01%減）、連結営業利益は2百万円（前年同期は20百万円の損失）、連結経常損失は6百万円（前年同期は9百万円の損失）、連結当期純損失は48百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は370百万円となり、前連結会計年度末より34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失6百万円、減価償却費57百万円、売上債権の増加額55百万円、その他の流動負債の増加額27百万円、たな卸資産の増加額13百万円、利息の支払額12百万円、法人税等の支払額12百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは5百万円の収入となりました。（前年同期は117百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出48百万円、貸付けによる支出37百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、定期預金の払戻による収入34百万円、貸付金の回収による収入23百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは65百万円の支出となりました。（前年同期は33百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入279百万円、短期借入金の純減額125百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、社債の償還による支出48百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円の収入となりました。（前年同期は38百万円の収入）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,941,472	2,970,390	28,917	1.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム受託開発事業	2,946,151	1,094,464	3,042,074	1,178,125	95,922	83,660

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
システム受託開発事業	2,958,682	2,958,413	268	0.01

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープシステムプロダクト(株)	417,999	14.1		
アイシン・インフォテックス(株)			398,658	13.5

(注)前連結会計年度のアイシン・インフォテックス(株)及び当連結会計年度のシャープシステムプロダクト(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

企業経営におけるIT活用は必要不可欠なものとなっており、特に中堅・中小企業、行政・公的機関向けの潜在的需要は多分にあるものと思われま。一方、お客様の情報化投資に対する価格低減および品質要求レベルは益々高くなっており、このような環境下において、着実にお客様のニーズに応え収益の拡大を図るために、当社グループは、対処すべき課題として次のとおり取組んでまいります。

ソリューション提案力の強化

多様な市場のニーズに迅速かつ的確に応えるために、お客様に対して常に最適で高品質なソリューションサービスを提案できるように努めてまいります。

プロジェクトマネージャーの育成

専門性や高度な技術を備えたプロジェクトマネージャーを計画的に育成し、徹底したプロジェクト管理を行うことにより、顧客に対する高品質なサービスの提供及び利益の向上に努めてまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、内部管理統制の強化を全社運営の重要課題の一つとして位置付け、管理機能の集約による管理コストの低減、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守ならびに資産の保全を目的とした内部統制システムの高度化に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業績の第4四半期への偏りについて

システム構築サービスにおいて、特に一括請負契約による大規模ソフトウェア開発受託案件においては、お客様の都合により年度末にその納期が集中する傾向となっております。従いまして、当社グループは過去の実績を含め、売上高及び利益は第4四半期に偏る傾向があり、今後もこの傾向は続くものと考えております。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

システム構築サービスを提供する場合、お客様に対して徹底した機能要件ヒアリングのもと精度の高い見積書を提示し、開発工程毎に段階的に契約を締結する方法を可能な限り採用するなど、極力不採算プロジェクトの発生を回避するため努力しております。しかしながら、受注時には利益が期待できるプロジェクトであっても、お客様の要件変更、見積りを上回る作業工数の発生など、予定外の理由からプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社グループの代表取締役社長である豊田崇克は、当社設立以来、経営戦略の決定や新規顧客の獲得、既存顧客との営業推進など多大な影響力を有しております。当社グループは、代表取締役社長に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由によって代表取締役社長が業務を継続できない事態が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 優秀な人材の育成及び確保について

お客様の様々な情報化ニーズに応えるため、高度な専門知識を有する優秀な技術者を安定的に確保する必要があります。当社グループでは、最新技術の習得や専門分野のノウハウを蓄積するなど、計画的な技術者の育成に努めておりますが、当社が必要とする時期に必要な技術者を十分に確保できなかった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの長期借入金（当連結会計年度末残高116,980千円）には財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければなくなる可能性があります。

なお、当事業年度において当期純損失計上の結果、当事業年度末における純資産額が当該条項に抵触しましたが、借入先の日本政策金融公庫との間で財務制限条項に係る変更契約を締結したことで、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在においては、当該条項の抵触は回避されております。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携契約

当社は平成18年11月、ピー・シー・エー株式会社と「PCA Dream 2.1」及びその他PCAシリーズに関する包括的な資本・業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後益々多様化、高度化する顧客のニーズやシステム開発環境に適合した最適なシステムソリューションを提供し、社会的ニーズの高い分野で新技術を活用した高品質で汎用性の高いサービスを提供すべく、調査分析や研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2,253千円で、当社連結子会社のネクストキャディックス株が販売するケーブルテレビ事業者向け設計・管理ソリューションに係る費用であります。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりとなっております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、公共関連需要を主体とする連結子会社2社において、新規有力顧客の確保や新製品投入効果等により前期から大きく業績が伸長したものの、当社においては一部主要顧客における業績低迷を受け前期から減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は2,958百万円（前年同期比0.01%減）、連結営業利益は2百万円（前年同期は20百万円の損失）、連結経常損失は6百万円（前年同期は9百万円の損失）、連結当期純損失は48百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,084百万円で、前連結会計年度に比べ65百万円増加しております。これは主として、受取手形及び売掛金が55百万円、その他が19百万円それぞれ増加し、現金及び預金が21百万円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は485百万円で、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しております。これは主として、差入保証金が16百万円減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は835百万円で、前連結会計年度に比べ10百万円増加しております。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が82百万円、未払法人税等が16百万円、その他が28百万円それぞれ増加し、短期借入金が125百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は251百万円で、前連結会計年度に比べ69百万円増加しております。これは主として、長期借入金が117百万円増加し、社債が48百万円減少したことによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は483百万円で、前連結会計年度末に比べて34百万円減少しております。これは主として、当連結会計年度に48百万円の当期純損失を計上したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は117百万円の獲得)。これは、税金等調整前当期純損失6百万円に、減価償却費57百万円、売上債権の増加額55百万円、その他の流動負債の増加額27百万円、たな卸資産の増加額13百万円、利息の支払額12百万円、法人税等の支払額12百万円等を加減した結果によります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、65百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は33百万円の使用)。これは、定期預金の預入による支出48百万円、貸付けによる支出37百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円、定期預金の払戻による収入34百万円、貸付金の回収による収入23百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、26百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は38百万円の獲得)。これは、長期借入れによる収入279百万円、短期借入金の純減額125百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、社債の償還による支出48百万円等によります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ34百万円減少し、370百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、50,393千円であり、その主なものは、販売用ソフトウェアおよび社内利用情報関連機器に対する投資であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(名)
			建物(千円)	器具備品(千円)	車両(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
本社(大阪市中央区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	6,774	1,437	26	5,552	13,791	107
東京オフィス(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	3,504	13,079		12,724	29,308	64
名古屋オフィス(名古屋市中区)	システム受託開発事業	什器備品等	128	521		117	767	51

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
- | | |
|---------|----------|
| 本社 | 27,965千円 |
| 東京オフィス | 36,281千円 |
| 名古屋オフィス | 14,605千円 |
5. 上記の他、連結会社以外から、事務機器等を賃借しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(名)
				建物(千円)	器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
ネクストキャディックス(株)	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品・ソフトウェア等	472	2,810	48,732	52,016	29
(株)システムシンク	本社(東京都港区)	システム受託開発事業	什器備品等		79		79	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。
 3. 当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。
 4. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| ネクストキャディックス(株) | 20,687千円 |
| (株)システムシンク | 18,347千円 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

(注) 平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より30,175,200株増加し、30,480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	96,070	96,070		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第23期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。
 効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は9,510,930株増加し9,607,000株になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月30日(注)		96,070		958,039	1,056,892	

(注) 会社法第459条第1項第2号で準用する会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	23			1,581	1,617	
所有株式数(株)		3,487	909	28,126			63,548	96,070	
所有株式数の割合(%)		3.63	0.95	29.28			66.15	100.00	

- (注) 1. 自己株式5,644株は、「個人その他」に5,644株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	13,550	14.10
豊田 崇克	兵庫県神戸市東灘区	10,115	10.53
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町1-7	9,600	9.99
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	6,198	6.45
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	5,446	5.67
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町1-7	2,224	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,920	2.00
田 英 樹	兵庫県西宮市	1,815	1.89
太田 万三彦	東京都葛飾区	1,673	1.74
ネクストウェア役員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町4-3-11	1,435	1.49
計		53,976	56.18

- (注) 当社は自己株式5,644株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.87%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,644		5,644	

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当可能原資が不足していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。引き続き業績向上に努め、早期復配に向け尽力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	14,500	11,700	11,200	15,600	10,100
最低(円)	6,210	7,920	6,060	7,500	7,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・ヘラクレス市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	9,400	9,680	9,600	9,800	9,700	9,500
最低(円)	8,790	8,850	9,170	9,330	8,880	8,990

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		豊田 崇克	昭和38年10月12日	昭和59年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年9月 平成18年4月 平成18年8月 平成21年4月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))移籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 ネクストキャディックス(株)代表取締役就任(現任) (株)システムシンク代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長営業統轄本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10,115
代表取締役 副社長	経理本部長	田 英樹	昭和41年3月5日	昭和62年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	日本デジタルデザイン(株)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役統括本部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役副社長経理本部長就任 当社代表取締役副社長経理本部長就任 当社代表取締役副社長執行役員経理本部長就任(現任)	(注)3	1,815
専務取締役	管理本部長	山岡 美之	昭和24年10月11日	昭和47年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	シャープ(株)入社 同社IT推進センターIT戦略統括就任 当社入社 社長室執行役員就任 当社執行役員開発本部長就任 当社専務取締役開発本部長就任 当社専務取締役管理本部長就任 当社専務取締役執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	50
取締役	営業本部長	川崎 裕二	昭和43年9月22日	平成元年4月 平成6年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))に移籍 当社取締役営業統轄本部OS営業本部長就任 当社取締役営業本部長代行就任 当社取締役営業部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役執行役員営業本部長就任(現任)	(注)3	202
取締役	社長室長	岸 瀬 俊 幸	昭和38年1月4日	昭和62年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年6月	住金システム開発(株)(現キヤノンITソリューションズ(株))入社 当社入社 ウェアコンサルティング部チーフコンサルタント就任 当社執行役員アウトソーシング統括本部長就任 当社取締役SI事業本部長就任 当社取締役技術統轄本部長就任 当社取締役社長室長就任 当社取締役執行役員社長室長就任(現任)	(注)3	374

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	関連事業 推進室長	脇本 寿郎	昭和43年3月9日	平成4年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	日立造船(株)入社 当社入社 経営企画室長就任 当社執行役員経営戦略部長就任 当社取締役経営戦略部長就任 当社取締役管理部副部长就任 当社取締役調達部長就任 当社取締役カスタマーサポートセンター長就任 当社取締役関連事業推進室長就任 当社取締役執行役員関連事業推進室長就任(現任)	(注)3	173
取締役		山口 能孝	昭和39年4月7日	平成2年10月 平成12年8月 平成16年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成24年2月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 山口公認会計士事務所開設 税理士法人堂島会計事務所設立(現任) 当社社外取締役就任 当社取締役内部監査室長就任 当社取締役就任(現任) (株)OSK日本歌劇団代表取締役(現任)	(注)3	81
取締役		泉 秀昭	昭和34年8月21日	平成3年4月 平成3年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成18年6月	弁護士登録 巽貞男法律事務所入所 センチュリー法律事務所(現エル・アンド・ジェイ法律事務所)入所(現任) 当社社外監査役就任 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	25
常勤監査役		腰塚 弘	昭和22年5月13日	昭和56年3月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月	日本エス・イー(株)入社 関西日本エス・イー(株)(現ネクストウェア(株))代表取締役常務就任 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	461
監査役		松井 隆佳	昭和39年7月24日	昭和63年4月 平成6年9月 平成6年11月 平成11年12月 平成15年7月 平成23年6月	松井金網工業(株)入社 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	36
監査役		細川 雄介	昭和36年12月21日	昭和60年4月 平成7年1月 平成10年2月 平成23年6月	細川邦士会計事務所入所 細川雄介税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任 (平成12年6月退任) 当社社外監査役就任(現任)	(注)4	80
計							13,412

- (注) 1. 取締役泉秀昭は、社外取締役であります。
 2. 監査役松井隆佳及び細川雄介は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤原 秀雄	昭和9年2月20日	昭和29年4月 平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成12年6月 平成19年6月	西宮税務署入署 草津税務署長就任 旭税務署長就任 藤原秀雄税理士事務所開業 当社社外監査役就任 (平成19年6月退任) ネクストキャディックス(株)社外監査役就任 (現任) (株)システムシンク社外監査役就任(現任)	121

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、以下の企業統治の体制を取って、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役会を定期的に開催しているほか、臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図っております。

また、他部門から独立した形で内部監査部門を設置し、継続して内部監査を実施し、内部統制機能の向上を図っております。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、法令・企業倫理面からのチェックを行っております。

(b) 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築を会社運営の最重要事項の1つとして位置づけ、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法規や社内規程の遵守、資産の保全を目的とした体制の整備を進めております。

(c) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を担当する取締役を定め、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上、リスクマネジメント強化を推進しております。

(d) 社外役員又は会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容

当社は社外役員全員との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額です。

また、当社は会計監査人との間において、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は40百万円又は法令が規定する最低責任限度額のいずれが高い額です。

内部監査及び監査役監査

(a) 内部監査及び監査役監査の組織等

監査役会は、常勤監査役1名並びに社外監査役2名の計3名で構成されております。また、内部監査部門は1名で構成されております。

内部監査につきましては、内部監査部門が業務監査を実施しており、業務活動全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行なうとともに速やかに監査実施報告をいたしております。

監査役監査につきましては、監査役が、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして取締役の業務執行を監査しております。

(b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

各監査の監査上の限界を相互に補完するために、監査役、内部監査部門及び会計監査人は情報交換など密接な相互連携を行い、監査効率と監査効果を高めております。

監査役と会計監査人は監査報告会に同席し、会計監査上の会社の課題・問題点を相互確認するほか、随時、意見交換を行っております。

取締役会にて承認され、会社法第362条第4項第6号に基づき構築された当社の内部統制システムに則り、内部監査部門は監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門によって実施された内部統制評価の結果は、会計監査人が適宜確認しており、また、監査役会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能強化を目的として、社外取締役を1名選任しております。また、中立的・客観的な視点から監査を行い、経営の健全性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の泉秀昭氏は平成25年3月末時点において、当社の株式25株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の松井隆佳氏は平成25年3月末時点において、当社の株式36株を保有しております。同氏と当社との間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。社外監査役の細川雄介氏と当社との間には準消費貸借関係がありますが、重要性はないものと判断しております。

社外取締役の泉秀昭氏は、弁護士の資格を有しており、その専門的な知識・経験をもとに、取締役会やその他の重要な会議において適宜意見・提言を行っております。

社外監査役の松井隆佳氏は、当社と資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営者としての知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

同じく社外監査役の細川雄介氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であるため、その専門的な知識・経験をもとに、適切な監査を遂行できるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経営に対する監督、監査を可能とする専門的知識を有することを前提とし、また、取引所の定める企業行動規範、規程等の判断基準を参考にしております。

社外取締役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、内部監査や内部統制評価に関する状況を把握しており、必要に応じ内部監査部門や監査役会に対し適宜報告及び情報提供を求めています。また、社外監査役も同様に取締役会及びその他の重要な会議に出席して、内部監査及び内部統制評価に関する状況を把握するとともに、必要に応じ内部監査部門や会計監査人に対し報告及び情報提供を求めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,260	58,260				7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200				1
社外役員	10,032	10,032				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

記載すべき事項はございません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で取締役会において決定しております。

また、監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 45,715千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	15,500	18,011	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	14,910	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ソフトクリエイト	15,500	25,497	取引関係の維持・強化のため
キーコーヒー(株)	10,000	15,270	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はございません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員	岡 庄吾	監査法人だいち	7年
	奥山博英		4年

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができ、株主総会決議によっては定めない旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,350	
連結子会社				
計	16,500		16,350	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人だいちにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 442,700	2 421,691
受取手形及び売掛金	506,975	562,468
商品及び製品	266	1,490
仕掛品	6,128	14,890
原材料及び貯蔵品	366	199
繰延税金資産	6,646	8,459
その他	55,727	75,184
流動資産合計	1,018,810	1,084,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,107	30,358
減価償却累計額	17,939	19,478
建物（純額）	6,168	10,880
その他	139,311	102,401
減価償却累計額	117,758	84,446
その他（純額）	21,552	17,955
有形固定資産合計	27,720	28,836
無形固定資産		
のれん	23,838	17,878
ソフトウェア	121,089	112,035
その他	4,434	4,188
無形固定資産合計	149,363	134,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 67,869	1, 2 75,715
長期貸付金	22,792	16,772
繰延税金資産	8,787	8,411
差入保証金	97,467	81,445
保険積立金	120,618	130,221
その他	11,237	11,406
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	327,473	322,672
固定資産合計	504,557	485,611
繰延資産		
社債発行費	931	234
繰延資産合計	931	234
資産合計	1,524,300	1,570,232

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,194	154,658
短期借入金	² 383,020	² 257,500
1年内返済予定の長期借入金	² 46,902	² 129,817
1年内償還予定の社債	² 48,000	² 48,000
未払法人税等	20,598	37,534
その他	178,744	207,637
流動負債合計	824,459	835,147
固定負債		
社債	² 48,000	-
長期借入金	² 111,538	² 228,660
退職給付引当金	15,833	17,143
繰延税金負債	70	3,092
その他	6,300	2,520
固定負債合計	181,742	251,415
負債合計	1,006,201	1,086,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	302,766	350,802
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	463,997	415,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	5,054
その他の包括利益累計額合計	60	5,054
少数株主持分	54,041	62,653
純資産合計	518,098	483,668
負債純資産合計	1,524,300	1,570,232

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,958,682	2,958,413
売上原価	1 2,222,548	1 2,164,349
売上総利益	736,134	794,064
販売費及び一般管理費	2, 3 756,567	2, 3 791,364
営業利益又は営業損失()	20,433	2,699
営業外収益		
受取利息	620	322
受取配当金	925	720
受取手数料	760	735
保険配当金	937	1,075
助成金収入	9,996	1,557
貸倒引当金戻入額	7,700	-
債務免除益	4,083	-
その他	4	308
営業外収益合計	25,028	4,720
営業外費用		
支払利息	8,559	10,772
社債利息	1,394	822
その他	3,684	2,179
営業外費用合計	13,638	13,773
経常損失()	9,043	6,353
特別損失		
出資金評価損	506	-
特別損失合計	506	-
税金等調整前当期純損失()	9,550	6,353
法人税、住民税及び事業税	16,949	34,508
法人税等調整額	511	1,437
法人税等合計	17,460	33,071
少数株主損益調整前当期純損失()	27,011	39,424
少数株主利益	3,683	8,611
当期純損失()	30,694	48,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	27,011	39,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	4,993
その他の包括利益合計	661	4,993
包括利益	26,350	34,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,033	43,042
少数株主に係る包括利益	3,683	8,611

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
利益剰余金		
当期首残高	272,071	302,766
当期変動額		
当期純損失()	30,694	48,036
当期変動額合計	30,694	48,036
当期末残高	302,766	350,802
自己株式		
当期首残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
当期首残高	494,692	463,997
当期変動額		
当期純損失()	30,694	48,036
当期変動額合計	30,694	48,036
当期末残高	463,997	415,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	4,993
当期変動額合計	661	4,993
当期末残高	60	5,054
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	601	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	4,993
当期変動額合計	661	4,993
当期末残高	60	5,054

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	50,357	54,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,683	8,611
当期変動額合計	3,683	8,611
当期末残高	54,041	62,653
純資産合計		
当期首残高	544,448	518,098
当期変動額		
当期純損失()	30,694	48,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,344	13,605
当期変動額合計	26,350	34,430
当期末残高	518,098	483,668

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,550	6,353
減価償却費	58,974	57,735
のれん償却額	5,959	5,959
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,392	1,309
賞与引当金の増減額(は減少)	6,740	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,753	-
その他の引当金の増減額(は減少)	1,847	-
出資金評価損	506	-
受取利息及び受取配当金	1,545	1,042
支払利息及び社債利息	9,954	11,594
売上債権の増減額(は増加)	143,647	55,493
たな卸資産の増減額(は増加)	11,029	13,053
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,917	4,154
仕入債務の増減額(は減少)	43,463	7,464
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,857	27,914
その他	4,687	877
小計	154,024	32,757
利息及び配当金の受取額	1,543	977
利息の支払額	9,693	12,808
法人税等の支払額	24,787	12,136
訴訟関連損失の支払額	3,600	3,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,487	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,002	48,006
定期預金の払戻による収入	-	34,997
有形固定資産の取得による支出	3,291	9,524
無形固定資産の取得による支出	25,570	35,637
貸付けによる支出	4,660	37,200
貸付金の回収による収入	27,573	23,225
その他	9,531	6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,481	65,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,408	125,520
長期借入れによる収入	100,000	279,000
長期借入金の返済による支出	22,556	78,963
社債の償還による支出	48,000	48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,852	26,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,857	34,018
現金及び現金同等物の期首残高	281,340	404,198
現金及び現金同等物の期末残高	404,198	370,180

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

ネクストキャディックス株式会社

株式会社システムシンク

(2) 主要な非連結子会社名

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ネクストウェルネス株式会社

ネクストインベストメント株式会社

ネクストアイ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べた場合の当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、子会社においては簡便法を採用しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- b. その他のもの
工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんのうち、連結調整勘定については個々の投資の実態に応じた期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,698千円は、「受取手数料」760千円及び「保険配当金」937千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」(当連結会計年度485千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた1,378千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,660千円は、「貸付けによる支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	130,000千円
投資有価証券	32,921千円	40,767千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	190,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	19,662千円	65,607千円
1年内償還予定の社債	48,000千円	48,000千円
長期借入金	63,198千円	125,890千円
社債	48,000千円	千円
計	368,860千円	419,497千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	2,399千円	100千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	304,824千円	321,962千円
役員報酬	104,199千円	105,042千円
減価償却費	8,861千円	7,976千円
退職給付費用	12,637千円	13,644千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	16,558千円	2,253千円
当期製造費用	千円	千円
計	16,558千円	2,253千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42千円	8,015千円
組替調整額	506千円	千円
税効果調整前	549千円	8,015千円
税効果額	111千円	3,021千円
その他有価証券評価差額金	661千円	4,993千円
その他の包括利益合計	661千円	4,993千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,070			96,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	442,700千円	421,691千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38,502千円	51,511千円
現金及び現金同等物	404,198千円	370,180千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	10,157千円
減価償却累計額相当額	5,197千円
連結会計年度末残高相当額	4,960千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
連結会計年度末残高相当額	千円

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,671千円	千円
1年超	4,471千円	千円
合計	6,143千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	5,048千円	94千円
減価償却費相当額	4,529千円	125千円
支払利息相当額	369千円	0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を行うために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年8ヶ月であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の36.6%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	442,700	442,700	
(2) 受取手形及び売掛金	506,975	506,975	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,921	32,921	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	22,792 450		
	22,342	21,626	716
資産計	1,004,939	1,004,223	716
(1) 買掛金	147,194	147,194	
(2) 短期借入金	383,020	383,020	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	46,902	46,902	
(4) 1年内償還予定の社債	48,000	48,000	
(5) 長期借入金	111,538	111,418	119
(6) 社債	48,000	48,418	418
負債計	784,654	784,953	298
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 社債

市場価格のない社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	34,948
差入保証金(*2)	97,467

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	442,700					
受取手形及び売掛金	506,975					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*)		9,152	8,209	4,980		
合計	949,676	9,152	8,209	4,980		

(*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない1450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	383,020					
社債	48,000	48,000				
長期借入金	46,902	46,078	30,212	5,712	5,712	23,824
合計	477,922	94,078	30,212	5,712	5,712	23,824

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に営業取引に係る資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っており、信用リスクに晒されております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年8ヶ月であります。

営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されていますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち、金額上位5社が全体の41.8%を占めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	421,691	421,691	
(2) 受取手形及び売掛金	562,468	562,468	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,767	40,767	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	16,772 450		
	16,322	15,923	398
資産計	1,041,250	1,040,851	398
(1) 買掛金	154,658	154,658	
(2) 短期借入金	257,500	257,500	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	129,817	129,817	
(4) 1年内償還予定の社債	48,000	48,000	
(5) 長期借入金	228,660	230,142	1,482
負債計	818,635	820,117	1,482

() 長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2)短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	34,948
差入保証金(*2)	81,445

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	421,691					
受取手形及び売掛金	562,468					
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの						
長期貸付金(*)		9,341	6,000	980		
合計	984,160	9,341	6,000	980		

(*)長期貸付金のうち、貸倒懸念債権等、償還予定額が見込めない450千円は含めておりません。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	257,500					
社債	48,000					
長期借入金	129,817	110,528	53,248	18,708	16,820	29,356
合計	435,317	110,528	53,248	18,708	16,820	29,356

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 其他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	18,011	17,825	186
小計	18,011	17,825	186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,910	14,965	55
小計	14,910	14,965	55
合計	32,921	32,790	131

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はございません。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 其他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,767	32,790	7,977
小計	40,767	32,790	7,977
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	40,767	32,790	7,977

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はございません。

なお、有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満であるものについては、株価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案のうえ、回復する見込があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

時価のないものについては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はございません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	171,944,542千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円	497,682,899千円
差引額	163,741千円	56,398,679千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(基準日:平成23年3月31日)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.33%	0.02%

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整減算額3,493,584千円、別途積立金14,983,213千円及び当年度不足金11,653,370千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円及び当年度不足金55,622,913千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ 退職給付債務	15,833千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,833千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,833千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	15,833千円

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	36,581千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	36,581千円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円
リ その他(注2)	17,750千円
計	54,331千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定給付型の制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当社グループの退職一時金は、退職時に厚生年金基金から支給される一時金を控除して支給しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	186,189,698千円	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697千円	522,506,206千円
差引額	458,998千円	52,021,511千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(基準日:平成24年3月31日)

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	0.31%	0.02%

(3)補足説明

上記(1)の関東ITソフトウェア厚生年金基金の差引額の主な要因は、資産評価調整減算額9,623,273千円、別途積立金3,329,843千円及び当年度不足金13,412,115千円であります。

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高391,625千円及び当年度不足金51,629,886千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ 退職給付債務	17,143千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	17,143千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	千円
ヘ 未認識過去勤務債務	千円
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,143千円
チ 前払年金費用	千円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	17,143千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

イ 勤務費用(注1)	34,222千円
ロ 利息費用	千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ト 退職給付費用	34,222千円
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	千円
リ その他(注2)	19,367千円
計	53,589千円

(注1) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注2) 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.6%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	3年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名 当社従業員41名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 4,000 (注)2
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与対象者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	(注)
期首(株)	2,900
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,900
未行使残(株)	

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の株式数に修正しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	59,500(注)
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	

(注) 平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株を4株にする株式分割を行っているため、分割後の権利行使価格に修正しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	170千円	170千円
未払事業税	2,268千円	3,158千円
減損損失	12,498千円	5,822千円
商品評価損	23,156千円	23,156千円
投資有価証券評価損	21,295千円	20,916千円
事業整理損	15,449千円	15,449千円
税務上の繰越欠損金	624,256千円	631,408千円
その他	7,868千円	8,991千円
繰延税金資産小計	706,964千円	709,074千円
評価性引当額	691,531千円	692,203千円
繰延税金資産合計	15,433千円	16,870千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	70千円	3,092千円
繰延税金負債合計	70千円	3,092千円
繰延税金資産の純額	15,363千円	13,778千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	6,646千円	8,459千円
固定資産 繰延税金資産	8,787千円	8,411千円
固定負債 繰延税金負債	70千円	3,092千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープシステムプロダクト株式会社	417,999	システム受託開発事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・インフォテックス株式会社	398,658	システム受託開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

システム受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証	32,860	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証		-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	豊田 崇克	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 11.2 間接 13.1	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注1)	72,067	-	-
							連結子会社 銀行借入に対する 債務被保証 (注2)	30,000	-	-
役員	田 英樹	-	-	当社 代表取締役 副社長	(被所有) 直接 2.0	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注1)	72,067	-	-
役員	山口 能孝	-	-	当社取締役 ㈱OSK日本歌劇団代表取締役	(被所有) 直接0.1	㈱OSK日本歌劇団は資金貸付先	㈱OSK日本歌劇団への 資金の貸付 ㈱OSK日本歌劇団からの 利息の受取 (注3)	35,000 124	短期貸付金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 連結子会社ネクストキャディックス㈱は、銀行借入に対して代表取締役社長豊田崇克及び代表取締役副社長田英樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注3) ㈱OSK日本歌劇団への資金の貸付については、山口能孝が、㈱OSK日本歌劇団の代表者として行った取引であり、貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	5,131円91銭	4,655円91銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	518,098千円	483,668千円
普通株式に係る純資産額	464,057千円	421,015千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	54,041千円	62,653千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	90,426株	90,426株
項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純損失()	339円45銭	531円22銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()	30,694千円	48,036千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式にかかる当期純損失()	30,694千円	48,036千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款一部変更

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議いたしました。また、これに合わせて同取締役会において、「定款一部変更の件」を平成25年6月27日開催予定の第23期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、株式分割の実施及び単元株制度の採用については、平成25年6月27日開催予定の第23期定時株主総会における定款変更案の承認を条件としております。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。

なお、本株式分割及び単元制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数(平成25年5月10日現在)

分割前の発行済株式数：	96,070 株
今回の分割により増加する株式数：	9,510,930 株
分割後の発行済株式総数：	9,607,000 株
分割後の発行可能株式総数：	30,480,000 株

(3)分割の日程

基準日設定公告日：	平成25年9月15日
基準日：	平成25年9月30日
効力発生日：	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日：	平成25年10月1日
--------	------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	51円32銭	46円56銭
(2) 1株当たり当期純損失()	3円39銭	5円31銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ネクストウェア(株)	第5回 無担保社債	平成20年12月19日	96,000	48,000 (48,000)	1.18	無担保 社債	平成25年12月19日
合計			96,000	48,000 (48,000)			

(注) 1. ()内数は1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	383,020	257,500	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	46,902	129,817	1.64	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,538	228,660	1.69	平成26年4月21日～ 平成38年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	541,460	615,977		

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均で計算しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,528	53,248	18,708	16,820

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	653,789	1,376,667	2,052,111	2,958,413
税金等調整前 四半期(当期)純損失() (千円)	71,793	91,483	138,680	6,353
四半期(当期)純損失() (千円)	63,317	83,487	134,147	48,036
1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	700.21	923.26	1,483.50	531.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失金額 () (円)	700.21	223.05	560.24	952.28

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 422,027	1 381,673
売掛金	324,682	376,624
商品及び製品	-	22
仕掛品	6,320	11,121
前渡金	2,964	8,717
前払費用	21,181	24,186
短期貸付金	15,104	2 55,626
繰延税金資産	3,807	4,558
その他	11,293	7,302
流動資産合計	807,382	869,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,708	26,959
減価償却累計額	15,135	16,551
建物(純額)	5,573	10,408
車両運搬具	5,182	5,182
減価償却累計額	5,104	5,155
車両運搬具(純額)	78	26
工具、器具及び備品	110,315	78,472
減価償却累計額	91,403	63,433
工具、器具及び備品(純額)	18,912	15,038
有形固定資産合計	24,564	25,473
無形固定資産		
ソフトウェア	37,109	18,393
ソフトウェア仮勘定	42,448	40,943
商標権	329	285
その他	3,214	3,012
無形固定資産合計	83,102	62,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,869	1 45,715
関係会社株式	230,500	230,500
出資金	1,223	1,392
長期貸付金	22,792	16,772
差入保証金	97,274	80,787
保険積立金	120,618	130,221
その他	8,514	8,514
貸倒引当金	450	450
投資その他の資産合計	518,343	513,453
固定資産合計	626,009	601,563
繰延資産		
社債発行費	931	234
繰延資産合計	931	234
資産合計	1,434,323	1,471,631

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,963	134,912
短期借入金	₁ 383,020	₁ 257,500
1年内返済予定の長期借入金	₁ 46,902	₁ 105,357
1年内償還予定の社債	₁ 48,000	₁ 48,000
未払金	38,811	35,380
未払費用	22,665	24,571
未払法人税等	10,848	10,013
前受金	14,674	49,331
預り金	₂ 72,417	₂ 182,246
未払消費税等	24,692	26,844
流動負債合計	785,996	874,157
固定負債		
社債	₁ 48,000	-
長期借入金	₁ 111,538	₁ 178,800
繰延税金負債	70	3,092
その他	6,420	2,640
固定負債合計	166,028	184,532
負債合計	952,024	1,058,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	284,525	358,876
利益剰余金合計	284,525	358,876
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	482,238	407,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	5,054
評価・換算差額等合計	60	5,054
純資産合計	482,299	412,941
負債純資産合計	1,434,323	1,471,631

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,348,215	2,200,226
売上原価	1,838,143 ¹	1,716,982
売上総利益	510,071	483,243
販売費及び一般管理費	501,741 ^{2, 3}	544,482 ²
営業利益又は営業損失 ()	8,329	61,239
営業外収益		
受取利息	829	759
受取配当金	14,965 ⁴	720
受取手数料	760	735
保険配当金	937	1,075
助成金収入	9,996	1,557
貸倒引当金戻入額	7,700	-
債務免除益	4,083	-
その他	3	3
営業外収益合計	39,277	4,852
営業外費用		
支払利息	9,782	11,747
社債利息	1,394	822
社債発行費償却	1,149	696
その他	2,487	1,471
営業外費用合計	14,814	14,737
経常利益又は経常損失 ()	32,791	71,124
特別損失		
出資金評価損	506	-
特別損失合計	506	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	32,285	71,124
法人税、住民税及び事業税	7,581	3,977
法人税等調整額	2,842	751
法人税等合計	10,423	3,226
当期純利益又は当期純損失 ()	21,861	74,351

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品原価	1	83,863	4.6	79,686	4.6
労務費		863,008	46.9	844,703	49.0
外注費		702,025	38.2	645,954	37.4
経費		190,040	10.3	155,813	9.0
当期総製造費用		1,838,937	100.0	1,726,158	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,015		6,320	
合計		1,856,952		1,732,478	
期末仕掛品たな卸高		6,320		11,121	
他勘定振替高	2	12,488		4,374	
当期売上原価		1,838,143		1,716,982	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃地代	42,627	40,418
減価償却費	32,220	26,391
旅費交通費	29,050	27,772

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売用ソフトウェア	11,538	4,374
その他	950	
計	12,488	4,374

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,039	958,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	958,039	958,039
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	306,386	284,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,861	74,351
当期変動額合計	21,861	74,351
当期末残高	284,525	358,876
利益剰余金合計		
当期首残高	306,386	284,525
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,861	74,351
当期変動額合計	21,861	74,351
当期末残高	284,525	358,876
自己株式		
当期首残高	191,276	191,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	191,276	191,276
株主資本合計		
当期首残高	460,377	482,238
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	21,861	74,351
当期変動額合計	21,861	74,351
当期末残高	482,238	407,887

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	601	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	4,993
当期変動額合計	661	4,993
当期末残高	60	5,054
評価・換算差額等合計		
当期首残高	601	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	4,993
当期変動額合計	661	4,993
当期末残高	60	5,054
純資産合計		
当期首残高	459,776	482,299
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,861	74,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	4,993
当期変動額合計	22,522	69,357
当期末残高	482,299	412,941

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却を行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べた場合の当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却を行っております。

ソフトウェア(販売用)

見込販売数量に基づく方法により償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債償還までの期間(5年)にわたり、利息法により償却を行っております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- b．その他のもの
工事完成基準

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,698千円は、「受取手数料」760千円及び「保険配当金」937千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	130,000千円
投資有価証券	32,921千円	40,767千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	190,000千円	180,000千円
1年内返済予定の長期借入金	19,662千円	65,607千円
1年内償還予定の社債	48,000千円	48,000千円
長期借入金	63,198千円	125,890千円
社債	48,000千円	千円
計	368,860千円	419,497千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	千円	27,000千円
預り金	54,000千円	165,000千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	2,399千円	千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	248,497千円	265,658千円
役員報酬	67,239千円	67,092千円
家賃地代	54,187千円	50,655千円
支払手数料	21,279千円	34,370千円
減価償却費	7,916千円	6,927千円
退職給付費用	10,571千円	11,761千円
法定福利費	33,445千円	35,033千円
旅費交通費	24,658千円	31,169千円
交際費	27,467千円	31,572千円
販売費に属する費用のおおよその割合	43%	40%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%	60%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	2,340千円	千円
当期製造費用	千円	千円
計	2,340千円	千円

4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	14,040千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,644			5,644

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	10,157千円
減価償却累計額相当額	5,197千円
期末残高相当額	4,960千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
期末残高相当額	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,671千円	千円
1年超	4,471千円	千円
合計	6,143千円	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,048千円	94千円
減価償却費相当額	4,529千円	125千円
支払利息相当額	369千円	0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額230,500千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	170千円	170千円
未払事業税	1,295千円	1,011千円
減損損失	12,498千円	5,822千円
商品評価損	23,156千円	23,156千円
投資有価証券評価損	21,295千円	20,916千円
事業整理損	15,449千円	15,449千円
税務上の繰越欠損金	617,154千円	625,398千円
その他	4,317千円	4,836千円
繰延税金資産小計	695,338千円	696,762千円
評価性引当額	691,531千円	692,203千円
繰延税金資産合計	3,807千円	4,558千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	70千円	3,092千円
繰延税金負債合計	70千円	3,092千円
繰延税金資産の純額	3,737千円	1,466千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	3,807千円	4,558千円
固定負債 繰延税金負債	70千円	3,092千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	34.6%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.8%	%
住民税均等割等	23.0%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	%
その他	0.4%	%
評価性引当金	48.3%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	%

(注) 当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、当期純損失を計上を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は、本社オフィス、東京オフィス及び名古屋オフィスの各不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	5,333円63銭	4,566円63銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	482,299千円	412,941千円
普通株式に係る純資産額	482,299千円	412,941千円
普通株式の発行済株式数	96,070株	96,070株
普通株式の自己株式数	5,644株	5,644株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	90,426株	90,426株
項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	241円76銭	822円23銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()	21,861千円	74,351千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()	21,861千円	74,351千円
期中平均株式数	90,426株	90,426株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款一部変更

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議いたしました。また、これに合わせて同取締役会において、「定款一部変更の件」を平成25年6月27日開催予定の第23期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、株式分割の実施及び単元株制度の採用については、平成25年6月27日開催予定の第23期定時株主総会における定款変更案の承認を条件としております。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。

なお、本株式分割及び単元制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2)分割により増加する株式数(平成25年5月10日現在)

分割前の発行済株式数：	96,070 株
今回の分割により増加する株式数：	9,510,930 株
分割後の発行済株式総数：	9,607,000 株
分割後の発行可能株式総数：	30,480,000 株

(3)分割の日程

基準日設定公告日：	平成25年9月15日
基準日：	平成25年9月30日
効力発生日：	平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2)新設の日程

効力発生日：	平成25年10月1日
--------	------------

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	53円34銭	45円67銭
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()	2円42銭	8円22銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ソフトクリエイト	15,500	25,497
キーコーヒー(株)	10,000	15,270
(株)ワン・トゥ・ワン	100	2,101
(株)JWAY	400	1,634
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	400	1,000
(株)ディアイティ	10	212
アートソフト(株)	4,000	0
(株)フェイト	100	0
計	30,510	45,715

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,708	6,251		26,959	16,551	1,416	10,408
車両運搬具	5,182			5,182	5,155	51	26
工具、器具及び備品	110,315	2,271	34,113	78,472	63,433	5,503	15,038
有形固定資産計	136,206	8,522	34,113	110,615	85,141	6,971	25,473
無形固定資産							
ソフトウェア	400,411	7,939		408,350	389,957	26,654	18,393
ソフトウェア仮勘定	42,448	6,434	7,939	40,943			40,943
商標権	439			439	153	43	285
その他	4,580			4,580	1,568	202	3,012
無形固定資産計	447,880	14,373	7,939	454,314	391,679	26,901	62,635
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	6,260			6,260	6,025	696	234
繰延資産計	6,260			6,260	6,025	696	234

(注) 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりです。

工具、器具及び備品 情報機器関連機器 33,768千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	450				450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278
預金	
当座預金	86,189
普通預金	143,693
定期預金	140,000
積立預金	11,511
小計	381,395
合計	381,673

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・インフォテックス(株)	84,218
オリックス(株)	46,330
(株)トヨタコミュニケーションシステム	35,231
(株)もしもしホットライン	17,512
関電システムソリューションズ(株)	16,358
その他	176,973
合計	376,624

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
324,682	2,310,238	2,258,295	376,624	85.7	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
ハードウェア	22
合計	22

仕掛品

区分	金額(千円)
システム受託開発事業	11,121
合計	11,121

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)システムシンク	110,500
ネクストキャディックス(株)	90,000
ネクストアイ(株)	10,000
ネクストウェルネス(株)	10,000
ネクストインベストメント(株)	10,000
合計	230,500

差入保証金

区分	金額(千円)
興和広尾ビル(東京オフィス)	43,241
エーユー本町ビル(本社)	22,320
MANHYO第一ビル(名古屋オフィス)	12,340
その他	2,886
合計	80,787

保険積立金

区分	金額(千円)
役員保険	130,221
合計	130,221

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス北陸(株)	15,561
サン・ライズ・システムズ(株)	10,369
首都圏コンピュータ技術者(株)	10,155
(株)システムシンク	4,620
トランコムITS(株)	4,108
その他	90,097
合計	134,912

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)みずほ銀行	77,500
合計	257,500

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	39,750
(株)りそな銀行	33,240
(株)商工組合中央金庫	18,600
(株)三菱東京UFJ銀行	13,767
合計	105,357

預り金

区分	金額(千円)
子会社預り金	165,000
その他	17,246
合計	182,246

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	58,300
(株)日本政策金融公庫	52,910
(株)りそな銀行	50,140
(株)商工組合中央金庫	17,450
合計	178,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nextware.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第23期定時株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第23期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第23期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第23期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネクストウェア株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネクストウェア株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	岡 庄 吾
代表社員 業務執行社員	奥 山 博 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。